

3 特別会計

1) 概況

特別会計歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 特別会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B-C)	
		決算額 (B)	収入率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)		
交通事業	213,924,000	213,904,587	99.99	213,904,587	99.99	0	
国民健康保険事業	6,396,064,000	6,404,725,063	100.13	6,231,926,102	97.43	172,798,961	
魚市場事業	229,047,000	215,229,763	93.96	214,613,263	93.69	616,500	
下水道事業	4,871,879,000	4,737,497,615	97.24	4,737,497,615	97.24	0	
公共駐車場事業	15,508,000	13,007,035	83.87	13,007,035	83.87	0	
老人保健医療事業	11,877,000	11,871,628	99.95	11,871,628	99.95	0	
漁業集落排水事業	32,800,000	32,771,431	99.91	32,771,431	99.91	0	
公共用地 先行取得事業	25,802,000	25,529,323	98.94	25,529,323	98.94	0	
介護 保険 事業	保険事業勘定	3,957,600,000	3,958,651,446	100.02	3,957,372,898	99.99	1,278,548
	介護サービス 事業勘定	8,448,000	8,442,589	99.93	8,442,589	99.93	0
土地区画整理事業	493,175,000	493,174,040	99.99	492,481,040	99.85	693,000	
後期高齢者医療事業	543,738,000	554,088,070	101.90	543,582,870	99.97	10,505,200	
合計	16,799,862,000	16,668,892,590	99.22	16,483,000,381	98.11	185,892,209	
前年度合計	19,187,189,000	19,131,060,890	99.70	18,955,653,373	98.79	175,407,517	
対前年度 比較増減	増減額	2,387,327,000	2,462,168,300	-	2,472,652,992	-	10,484,692
	増減率	12.4	12.9	-	13.0	-	6.0

予算現額 16,799,862,000 円に対し、歳入決算額 16,668,892,590 円（収入率 99.22%）、歳出決算額 16,483,000,381 円（執行率 98.11%）、歳入歳出差引 185,892,209 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では、2,462,168,300 円（12.9%）の減収、歳出では 2,472,652,992 円（13.0%）の支出減となり、歳入歳出差引額では、前年度より 10,484,692 円（6.0%）の増収となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業は 172,798,961 円、介護保険事業の保険事業勘定は

1,278,548 円、後期高齢者医療事業は 10,505,200 円の黒字決算となっている。

魚市場事業は 616,500 円、土地区画整理事業は 693,000 円の黒字決算となっているが、翌年度へ繰越すべき財源があるため歳入歳出同額で決算されている。

交通事業、下水道事業、公共駐車場事業、老人保健医療事業、漁業集落排水事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業の介護サービス事業勘定については歳入歳出同額で決算されている。

次に各特別会計の市債発行高を示すと次表のとおりである。

特別会計市債発行高の内訳

(単位：円、%)

年度 特別会計名	前年度末 未償還高	平成 21 年 度			未償還高 構成比率
		市債発行高	市債償還高	未償還現在高	
交通事業	104,523,863	0	24,083,583	80,440,280	0.2
国民健康保険事業	0	0	0	0	-
魚市場事業	10,857,184	5,600,000	1,468,904	14,988,280	0.0
下水道事業	36,788,680,283	1,916,300,000	2,704,670,154	36,000,310,129	93.3
公共駐車場事業	0	0	0	0	-
老人保健医療事業	0	0	0	0	-
漁業集落排水事業	228,782,426	0	4,615,250	224,167,176	0.6
公共用地 先行取得事業	300,000,000	21,700,000	0	321,700,000	0.8
介護保険事業	保険事業勘定	0	0	0	-
	介護サービス 事業勘定	0	0	0	-
土地区画整理事業	1,862,808,893	145,800,000	51,184,922	1,957,423,971	5.1
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	-
合 計	39,295,652,649	2,089,400,000	2,786,022,813	38,599,029,836	100.0

特別会計全体での本年度の市債発行高は 2,089,400,000 円で、償還高は 2,786,022,813 円、未償還高は前年度より 696,622,813 円減少した 38,599,029,836 円となっている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

2) 会 計 別

(1) 交 通 事 業 特 別 会 計

実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	213,924,000	213,904,587	208,846,389	5,058,198	99.99
歳 出	213,924,000	213,904,587	208,846,389	5,058,198	99.99
差 引	0	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率
平成21年度		213,924,000	213,904,587	213,904,587	0	0	100.00
平成20年度		208,868,000	208,846,389	208,846,389	0	0	100.00
21 対 20	増減額	5,056,000	5,058,198	5,058,198	0	0	-
	増減率	2.4	2.4	2.4	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると 5,058,198 円(2.4%)の増収となっている。その内容は表1に示すとおり、事業収入や繰入金が減となっているが、国庫支出金の増などによるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	90,193,470	42.2	92,884,850	44.5	2,691,380	2.9
国庫支出金	62,192,822	29.1	46,081,516	22.1	16,111,306	35.0
繰入金	61,507,295	28.7	69,870,023	33.4	8,362,728	12.0
諸収入	11,000	0.0	10,000	0.0	1,000	10.0
合 計	213,904,587	100.0	208,846,389	100.0	5,058,198	2.4

歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
平成21年度		213,924,000	213,904,587	0	19,413	99.99
平成20年度		208,868,000	208,846,389	0	21,611	99.98
21 対 20	増減額	5,056,000	5,058,198	0	2,198	-
	増減率	2.4	2.4	-	10.2	-

決算額を前年度と比較すると5,058,198円(2.4%)の支出増となっている。その内容は表2に示すとおり、事業費で5,058,198円(2.8%)増加したことによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は、80,440,280円となっている。

表2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名	年度	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費		187,655,137	87.7	182,596,939	87.4	5,058,198	2.8
公債費		26,249,450	12.3	26,249,450	12.6	0	0.0
合計		213,904,587	100.0	208,846,389	100.0	5,058,198	2.4

事業内容

輸送人員と輸送貨物の5か年の推移は表3～4のとおりである。

表3 輸送人員の推移

(単位：人、%)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
輸 送 人 員	普通乗船利用者	126,255	119,286	124,168	117,842	117,172
	団体乗船利用者	7,807	5,708	6,794	7,237	7,539
	定期券利用者	55,825	58,950	55,575	56,900	53,600
	合計輸送人員	189,887	183,944	186,537	181,979	178,311

区分		年度				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	94.5	98.3	93.3	92.8
	団体乗船利用者	100.0	73.1	87.0	92.7	96.6
	定期券利用者	100.0	105.6	99.6	101.9	96.0
	合計輸送人員	100.0	96.9	98.2	95.8	93.9

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
2 すう勢比率は平成17年度を基準年度とした。

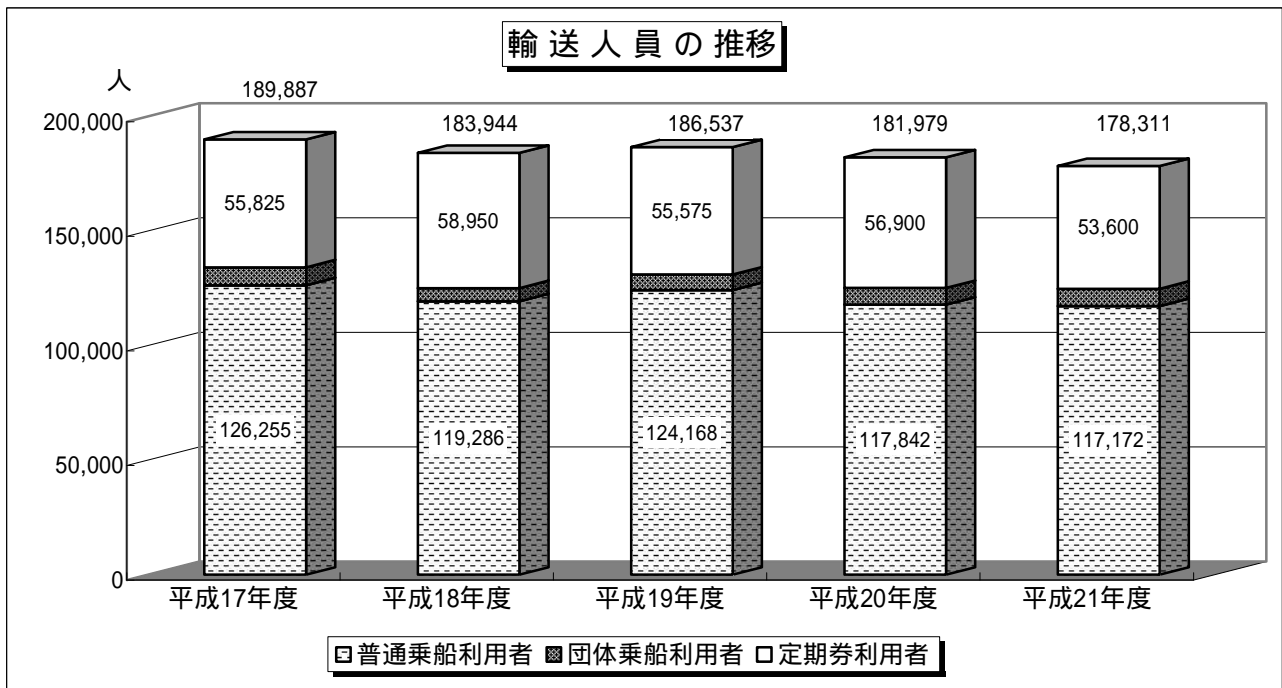
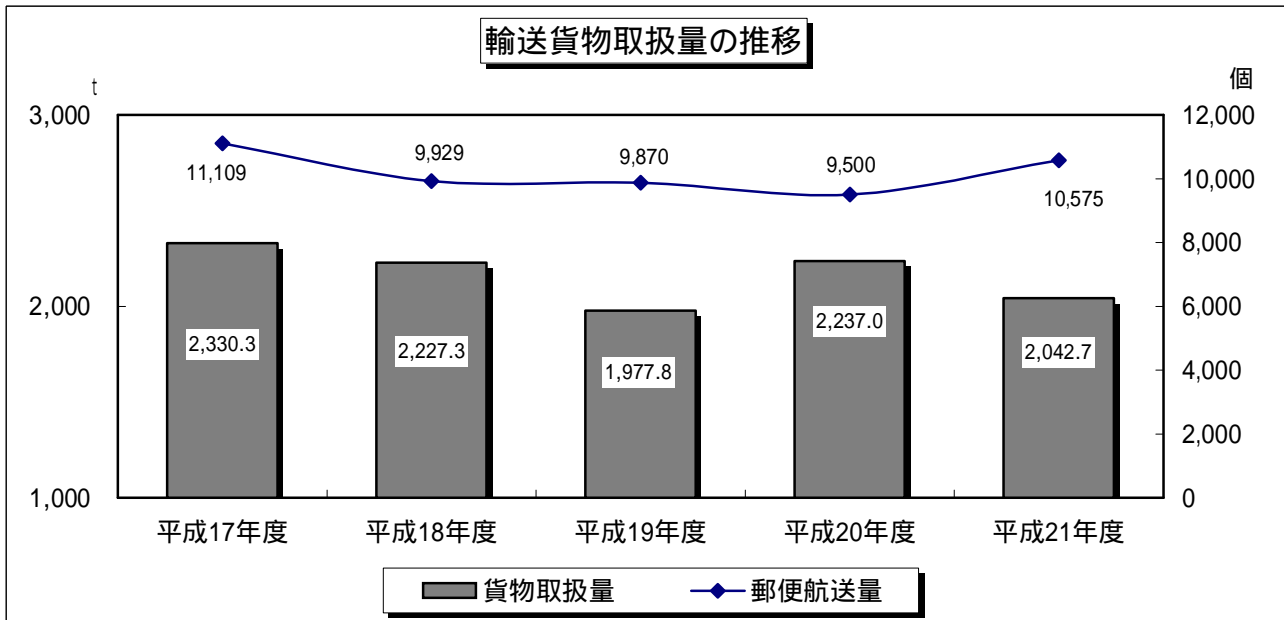


表4 輸送貨物取扱量の推移

区分		年度				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貨取扱物量	貨物取扱(t)	2,330.3	2,227.3	1,977.8	2,237.0	2,042.7
	郵便航送(個)	11,109	9,929	9,870	9,500	10,575
す比率勢%	貨物取扱量	100.0	95.6	84.9	96.0	87.7
	郵便航送量	100.0	89.4	88.8	85.5	95.2

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
2 すう勢比率は平成17年度を基準年度とした。



む す び

本年度の輸送人員は178,311人で、前年度より3,668人(2.0%)減少している。その内訳は団体利用で302人(4.2%)増加したが、定期券利用で3,300人(5.8%)、普通利用で670人(0.6%)それぞれ減少している。5年間(年度末)の島民の人口推移を見ると、平成17年度690人、平成18年度662人、平成19年度640人、平成20年度621人、平成21年度602人と減少が進んでいることなどが影響しているものと考えられる。

歳入については、前年度と比較し5,058,198円(2.4%)の増収となっている。これは輸送人員の減少に伴い事業収入で2,691,380円(2.9%)、繰入金で8,362,728円(12.0%)が減収となったが、国庫支出金で16,111,306円(35%)の増収によるものである。一方、歳出では事業費で5,058,198円(2.8%)の増加となっている。

平成16年度を初年度とする10ヶ年の交通会計経営健全化計画は、平成21年度から第2段階の目標数値(平成15年度との比較)との比較になるが、45%以上(平成20年度までの第1段階の目標数値25%以上)歳出削減は、16.04%削減、55%以上(同45%以上)の事業収入割合は42.17%、20,000千円以内(同45,000千円以内)の繰出金は33,424千円、4,000千円以内(同9,000千円以内)の実質負担額は6,685千円、10%以上(同10%以上)の定期券以外の利用者増は6.5%の減といずれも目標数値を下回っている。

今後の事業運営にあたっては、島民の減少など厳しい経営状況が続くと思われるが、引き続き安全運行に万全を期しながら、健全化計画の目標達成になお一層の努力を期待するものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 172,798,961 円を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	6,396,064,000	6,404,725,063	6,554,200,704	149,475,641	100.13
歳出	6,396,064,000	6,231,926,102	6,406,325,042	174,398,940	97.43
差引	0	172,798,961	147,875,662	24,923,299	-

歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収入率
平成 21 年度		6,396,064,000	7,645,716,792	6,404,725,063	119,268,967	1,123,081,562	83.76
平成 20 年度		6,528,305,000	7,697,027,843	6,554,200,704	102,521,951	1,041,434,488	85.15
21 対 20	増減額	132,241,000	51,311,051	149,475,641	16,747,016	81,647,074	-
	増減率	2.0	0.7	2.3	16.3	7.8	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(21年度 1,358,800 円、20年度 1,129,300 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 149,475,641 円(2.3%)の減収となっている。その内容の主なものは表 1 に示すとおり、前年度より、国民健康保険税で 126,697,658 円、国庫支出金で 77,995,580 円などで増収となったが、療養給付費交付金で 198,827,000 円、前期高齢者交付金で 16,877,242 円、県支出金で 98,624,141 円、共同事業交付金で 11,006,470 円、繰入金で 28,870,877 円などが減収となったことによるものである。

不納欠損処分額は、前年度より 16,747,016 円(16.3%)増加し 119,268,967 円となっており、地方税法第 18 条の規定の適用は 906 件となっている。

収入未済額は、前年度より 81,647,074 円(7.8%)増加し 1,123,081,562 円となっている。その内訳は、保険税収入の現年度分で 15,696,235 円(4.6%)、滞納繰越分で 65,950,839 円(9.4%)それぞれ増加したことによるものである。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	1,589,251,859	24.8	1,462,554,201	22.3	126,697,658	8.7
使用料及び手数料	510,800	0.0	430,700	0.0	80,100	18.6
国庫支出金	1,518,355,614	23.7	1,440,360,034	22.0	77,995,580	5.4
療養給付費交付金	287,263,000	4.5	486,090,000	7.4	198,827,000	40.9
前期高齢者交付金	1,726,910,200	27.0	1,743,787,442	26.6	16,877,242	1.0
県 支 出 金	270,929,310	4.2	369,553,451	5.6	98,624,141	26.7
共 同 事 業 交 付 金	650,595,472	10.2	661,601,942	10.1	11,006,470	1.7
財 産 収 入	294,651	0.0	335,507	0.0	40,856	12.2
繰 入 金	354,309,826	5.5	383,180,703	5.9	28,870,877	7.5
繰 越 金	0	-	0	-	0	-
諸 収 入	6,304,331	0.1	6,306,724	0.1	2,393	0.0
合 計	6,404,725,063	100.0	6,554,200,704	100.0	149,475,641	2.3

なお、国庫支出金の収入状況、保険税収入状況、保険税課税状況は表2～5のとおりである。

表 2

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
療養給付費等負担金	1,145,724,750	75.5	1,026,716,583	71.3	119,008,167	11.6
高額医療費 共同事業負担金	29,477,310	1.9	27,680,451	1.9	1,796,859	6.5
特定健康診査等負担金	3,806,000	0.2	3,533,000	0.2	273,000	7.7
財政調整交付金	333,071,000	21.9	381,417,000	26.5	48,346,000	12.7
高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	841,000	0.1	1,013,000	0.1	172,000	17.0
介護従事者処遇 改善臨時特例交付金	4,375,554	0.3	0	-	4,375,554	皆増
出産育児一時金	1,060,000	0.1	0	-	1,060,000	皆増
合 計	1,518,355,614	100.0	1,440,360,034	100.0	77,995,580	5.4
国庫支出金 被保険者一世帯当り		165,254		151,441	13,813	9.1
国庫支出金 被保険者一人当り		92,498		86,208	6,290	7.3

表 3

保 險 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	滞納繰越	1,029,510,988	142,890,317	118,936,767	767,867,004	13.87
	計	2,830,243,588	1,589,251,859	119,268,967	1,123,081,562	56.15
平成20年度	現年度	1,622,191,800	1,283,350,677	423,300	339,518,323	79.11
	滞納繰越	983,189,540	179,203,524	102,098,651	701,916,165	18.22
	計	2,605,381,340	1,462,554,201	102,521,951	1,041,434,488	56.13
比較増減額	現年度	178,540,800	163,010,865	91,100	15,696,235	1.21
	滞納繰越	46,321,448	36,313,207	16,838,116	65,950,839	4.35
	計	224,862,248	126,697,658	16,747,016	81,647,074	0.02

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

表 4

年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区分	年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
世 帯 数		9,188	9,511	323	3.4
被 保 険 者 数		16,415	16,708	293	1.8

表 5

保 險 税 課 税 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
国民健康保険税		1,800,732,600	1,622,191,800	178,540,800	11.0
一世帯当りの保険税		195,987	170,560	25,427	14.9
一人当りの保険税		109,700	97,091	12,609	13.0

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		6,396,064,000	6,231,926,102	0	164,137,898	97.43
平成20年度		6,528,305,000	6,406,325,042	0	121,979,958	98.13
21 対 20	増減額	132,241,000	174,398,940	0	42,157,940	-
	増減率	2.0	2.7	-	34.6	-

予算現額 6,396,064,000 円に対して、決算額 6,231,926,102 円、予算現額に対する執行率 97.43%、不用額 164,137,898 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると 174,398,940 円(2.7%)減少している。その内容は表 6～7 の示すとおり、後期高齢支援金等で 56,956,853 円(8.4%)、共同事業拠出金で 23,392,337 円(3.7%)、諸支出金で 10,143,947 円(55.1%)などで増加したが、老人保健拠出金で 134,364,775 円(68.8%)、保険給付費で 78,997,373 円(1.8%)、基金積立金で 40,146,856 円(32.9%)、介護納付金で 5,803,047 円(2.1%)などが減少したことによるものである。

表 6 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	44,828,719	0.7	47,319,863	0.7	2,491,144	5.3
保険給付費	4,303,631,640	69.0	4,382,629,013	68.4	78,997,373	1.8
後期高齢支援金等	732,976,113	11.8	676,019,260	10.6	56,956,853	8.4
前期高齢納付金等	2,084,139	0.0	910,262	0.0	1,173,877	129.0
老人保健拠出金	60,829,541	1.0	195,194,316	3.0	134,364,775	68.8
介護納付金	265,747,622	4.3	271,550,669	4.2	5,803,047	2.1
共同事業拠出金	654,889,172	10.5	631,496,835	9.9	23,392,337	3.7
保健事業費	56,375,824	0.9	60,638,583	0.9	4,262,759	7.0
基金積立金	82,022,651	1.3	122,169,507	1.9	40,146,856	32.9
諸支出金	28,540,681	0.5	18,396,734	0.3	10,143,947	55.1
合計	6,231,926,102	100.0	6,406,325,042	100.0	174,398,940	2.7

表 7

保 険 給 付 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成21年度	平成20年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 被 保 険 者	療 養 給 付 金	3,575,420,637	3,484,928,215	90,492,422	2.6
	療 養 費	39,382,208	35,373,885	4,008,323	11.3
	高 額 療 養 費	394,997,713	383,076,218	11,921,495	3.1
	出 産 育 児 諸 費	31,593,708	25,300,000	6,293,708	24.9
	葬 祭 諸 費	4,650,000	5,990,000	1,340,000	22.4
	移 送 費	65,100	0	65,100	皆 増
	小 計	4,046,109,366	3,934,668,318	111,441,048	2.8
退 職 者 被 保 険 者	療 養 給 付 金	215,151,807	371,184,854	156,033,047	42.0
	療 養 費	2,214,893	4,475,792	2,260,899	50.5
	高 額 療 養 費	28,620,503	60,652,091	32,031,588	52.8
	移 送 費	0	0	0	-
	小 計	245,987,203	436,312,737	190,325,534	43.6
審 査 支 払 手 数 料		11,527,091	11,647,958	120,867	1.0
支 払 手 数 料		7,980	0	7,980	皆 増
合 計		4,303,631,640	4,382,629,013	78,997,373	1.8
一 世 帯 当 り の 給 付 額		468,397	460,796	7,601	1.6
一 人 当 り の 給 付 額		262,177	262,307	130	0.0

む す び

本年度の決算額は、歳入は前年度より149,475,641円(2.3%)減収の6,404,725,063円、歳出は174,398,940円(2.7%)減の6,231,926,102円で、収支差引で172,798,961円の黒字決算となった。また、単年度収支、基金積立金を考慮した実質単年度収支でも106,945,950円の黒字決算となっている。本年度の保険税の収入済額は前年度よりも126,697,658円(8.7%)増加した1,589,251,859円となっているが、収入率をみると、5年前の平成17年度の67.19%に対し、平成21年度では56.15%と11.04ポイント落ち込んでいる。また、不納欠損額は119,268,967円で前年度より16,747,016円(16.3%)増加し、収入未済額も1,123,081,562円となり81,647,074円(7.8%)増加している。一方、歳出の保険給付費では、前年度より78,997,373円(1.8%)減となっているが、平成17年度3,743,841,647円に対し、平成21年度は559,789,993円(15%)増の4,303,631,640円となっている。

今後の事業運営に当たっては、長引く景気低迷などの影響により、益々保険税の徴収は困難を伴うものと思うが、保険税は本事業の財源の主体をなすものであることから、収納率向上に一層の努力を望むものである。

(3) 魚市場事業特別会計

実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越額 616,500 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	229,047,000	215,229,763	442,678,728	227,448,965	93.96
歳 出	229,047,000	214,613,263	442,678,728	228,065,465	93.69
差 引	0	616,500	0	616,500	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成21年度		229,047,000	215,229,763	215,229,763	0	0	100.00
平成20年度		442,734,000	442,879,365	442,678,728	0	200,637	99.95
21 対 20	増減額	213,687,000	227,649,602	227,448,965	0	200,637	-
	増減率	48.3	51.4	51.4	-	皆 減	-

収入済額を前年度と比較すると 227,448,965 円 (51.4%) の減収となっている。その主な内容は表 1 に示すとおり、繰入金などの減によるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び 手数料	74,135,556	34.4	77,802,088	17.6	3,666,532	4.7
県支出金	24,359,891	11.3	928,065	0.2	23,431,826	2,524.8
財産収入	543	0.0	1,069	0.0	526	49.2
繰入金	102,401,599	47.6	359,369,906	81.2	256,968,307	71.5
諸収入	8,732,174	4.1	4,577,600	1.0	4,154,574	90.8
市債	5,600,000	2.6	0	-	5,600,000	皆 増
合 計	215,229,763	100.0	442,678,728	100.0	227,448,965	51.4

歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		229,047,000	214,613,263	14,416,500	17,237	93.69
平成20年度		442,734,000	442,678,728	0	55,272	99.98
21 対 20	増減額	213,687,000	228,065,465	14,416,500	38,035	-
	増減率	48.3	51.5	皆 増	68.8	-

予算現額 229,047,000 円に対し、決算額 214,613,263 円、執行率 93.69%、翌年度繰越額 14,416,500 円、不用額 17,237 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると 228,065,465 円(51.5%)の減となっている。その内容は表 2 に示すとおり、市場費が増になったが、繰上充用金が減になったことによるものである。

翌年度繰越額 14,416,500 円の内訳は、全額が市場費（魚市場トイレ改修工事）である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は、14,988,280 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市場費	212,955,511	99.2	130,122,706	29.4	82,832,805	63.7
公債費	1,657,752	0.8	1,657,752	0.4	0	0.0
繰上充用金	0	0.0	310,898,270	70.2	310,898,270	皆 減
合計	214,613,263	100.0	442,678,728	100.0	228,065,465	51.5

表 3 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位：kg、円、%)

種別 \ 区分	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	8,255,935.8	102.3	5,813,335,715	98.6	29,066,677	98.6
搬入魚	3,635,146.0	93.3	2,138,259,002	77.0	10,691,284	77.0
輸入冷凍魚	949,749.0	58.5	342,503,945	41.4	685,004	41.4
合計	12,840,830.8	94.5	8,294,098,662	87.3	40,442,965	89.9

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

表 4

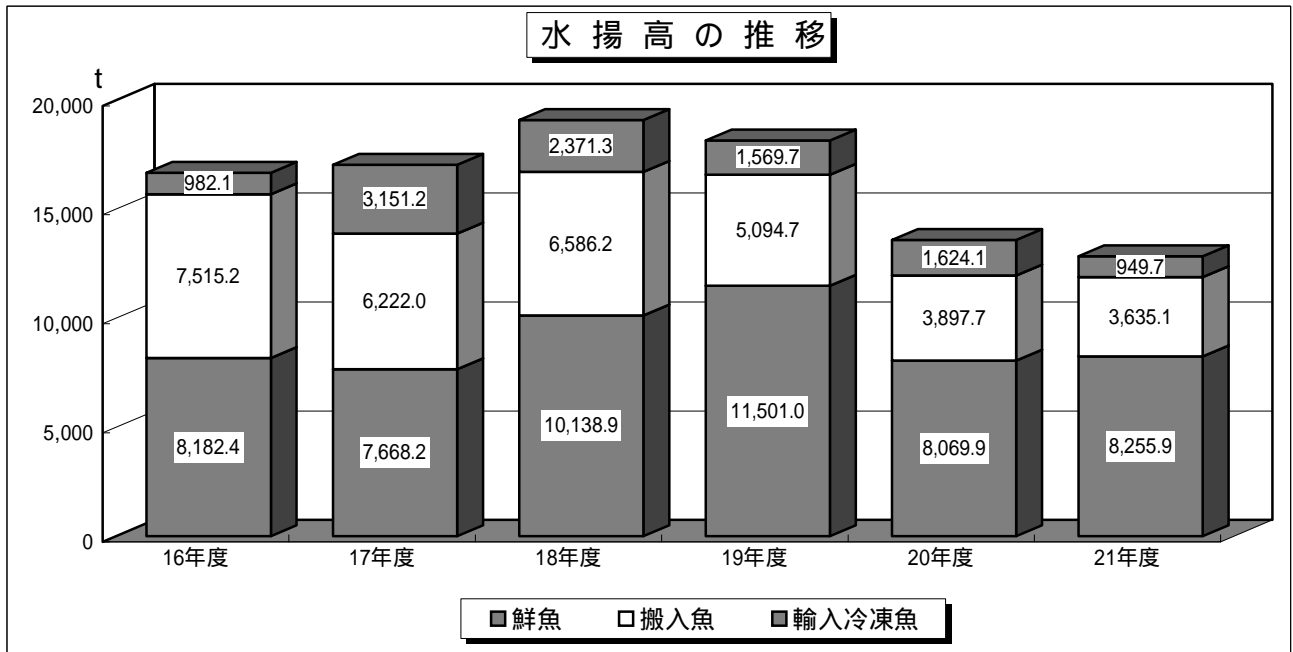
魚市場水揚高の推移

(単位:kg、円、%)

水揚高 年度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	16年度	8,182,394.0	100.0	6,984,763,739	100.0	790,757,505	2,180
	17年度	7,668,154.0	93.7	5,290,088,924	75.7	1,694,674,815	2,256
	18年度	10,138,931.6	123.9	7,124,108,840	102.0	1,834,019,916	2,433
	19年度	11,501,043.0	140.6	8,540,276,851	122.3	1,416,168,011	2,290
	20年度	8,069,930.6	98.6	5,898,017,345	84.4	2,642,259,506	2,159
	21年度	8,255,935.8	100.9	5,813,335,715	83.2	84,681,630	2,340
搬 入 魚	16年度	7,515,214.8	100.0	4,070,297,965	100.0	782,285,958	14,658
	17年度	6,221,956.2	82.8	3,197,874,843	78.6	872,423,122	13,795
	18年度	6,586,198.7	87.6	3,362,434,624	82.6	164,559,781	12,999
	19年度	5,094,701.0	67.8	2,809,954,051	69.0	552,480,573	12,442
	20年度	3,897,654.6	51.9	2,776,526,972	68.2	33,427,079	12,316
	21年度	3,635,146.0	48.4	2,138,259,002	52.5	638,267,970	11,666
輸 入 冷 凍 魚	16年度	982,142.0	100.0	391,575,462	100.0	391,575,462	0
	17年度	3,151,150.7	320.8	1,438,470,626	367.4	1,046,895,164	123
	18年度	2,371,281.0	241.4	1,435,243,811	366.5	3,226,815	92
	19年度	1,569,681.0	159.8	983,838,164	251.3	451,405,647	77
	20年度	1,624,055.0	165.4	827,239,538	211.3	156,598,626	45
	21年度	949,749.0	96.7	342,503,945	87.5	484,735,593	42
合 計	16年度	16,679,750.8	100.0	11,446,637,166	100.0	1,964,618,925	16,838
	17年度	17,041,260.9	102.2	9,926,434,393	86.7	1,520,202,773	16,174
	18年度	19,096,411.3	114.5	11,921,787,275	104.2	1,995,352,882	15,524
	19年度	18,165,425.0	108.9	12,334,069,066	107.8	412,281,791	14,809
	20年度	13,591,640.2	81.5	9,501,783,855	83.0	2,832,285,211	14,520
	21年度	12,840,830.8	77.0	8,294,098,662	72.5	1,207,685,193	14,048

(注)水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

平成 17 年度輸入冷凍魚の搬送車数は、搬入魚の車数に含んでいる。



魚市場の水揚高及び使用料、並びに平成16年度からの推移は表3～4に示すとおりである。前年度と比較してみると、水揚数量では751t(5.5%)、水揚金額では1,207,685,193円(12.7%)減となった。市場使用料においても4,559,624円(10.1%)の減収となっている。

む す び

本年度の決算額は、翌年度へ繰越すべき財源616,500円を控除して歳入歳出同額で決算されている。

歳入の決算額は215,229,763円で、前年度に比べ227,448,965円(51.4%)の減となり、歳出は214,613,263円で、前年度に比べ228,065,465円(51.5%)の減となっている。その原因は、前年度に行った累積欠損金を解消するための繰り入れが無くなったことによるものである。

本年度の水揚数量は、前年度より751t(5.5%)減の12,841tで、金額では1,207,685,193円(12.7%)減の8,294,098,662円となり、使用料及び手数料収入も3,666,532円(4.7%)の減となっている。

水産業の現状は、平成16年度を基準とした本市の水揚高の推移をみても、平成21年度は数量で3,839t(23.0%)、金額で3,152,538,504円(27.5%)減少するなど依然として厳しい状況が続いている。今後の事業運営にあたっては、関係諸団体とともに水揚高の増加に向け努力されるよう望むものである。

(4) 下水道事業特別会計

実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	4,871,879,000	4,737,497,615	6,151,046,789	1,413,549,174	97.24
歳出	4,871,879,000	4,737,497,615	6,151,046,789	1,413,549,174	97.24
差引	0	0	0	0	-

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成21年度	4,871,879,000	4,778,259,838	4,737,497,615	1,999,773	38,762,450	99.14	
平成20年度	6,172,957,000	6,195,275,203	6,151,046,789	1,479,054	42,749,360	99.28	
21 対 20	増減額	1,301,078,000	1,417,015,365	1,413,549,174	520,719	3,986,910	-
	増減率	21.1	22.9	23.0	35.2	9.3	-

収入済額を前年度と比較すると1,413,549,174円(23.0%)の減収となっている。

その主な内容は表1～2に示すとおり、繰入金96,311,514円、使用料及び手数料51,860,436円などが増加したが、市債1,272,400,000円、国庫支出金240,700,000円、分担金及び負担金3,758,360円で減少したことによるものである。

不納欠損処分額では、前年度より520,719円多い1,999,773円で、その内訳は分担金及び負担金で1,024,440円、使用料及び手数料で975,333円となっている。

収入未済額では、前年度より3,986,910円少ない38,762,450円で、その内訳は分担金及び負担金で29,027,240円、使用料及び手数料で9,735,210円となっている。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	18,417,710	0.4	22,176,070	0.4	3,758,360	16.9
使用料及び手数料	1,367,347,045	28.9	1,315,486,609	21.4	51,860,436	3.9
国庫支出金	154,600,000	3.3	395,300,000	6.4	240,700,000	60.9
繰入金	1,228,101,936	25.9	1,131,790,422	18.4	96,311,514	8.5
諸収入	52,730,924	1.1	97,593,688	1.6	44,862,764	46.0
市債	1,916,300,000	40.4	3,188,700,000	51.8	1,272,400,000	39.9
繰越金	0	-	0	-	0	-
合計	4,737,497,615	100.0	6,151,046,789	100.0	1,413,549,174	23.0

表 2

不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

区分 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	48,469,390	18,417,710	1,024,440	29,027,240	37.99
使用料及び手数料	1,378,057,588	1,367,347,045	975,333	9,735,210	99.22
合計	1,426,526,978	1,385,764,755	1,999,773	38,762,450	-

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成21年度	4,871,879,000	4,737,497,615	124,200,000	10,181,385	97.24	
平成20年度	6,172,957,000	6,151,046,789	13,400,000	8,510,211	99.64	
21 対 20	増減額	1,301,078,000	1,413,549,174	110,800,000	1,671,174	-
	増減率	21.1	23.0	826.9	19.6	-

予算現額 4,871,879,000 円に対し、決算額 4,737,497,615 円、執行率 97.24%となっているが翌年度予算繰越額（繰越明許費）124,200,000 円が生じており、10,181,385 円の不用額で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると1,413,549,174円(23.0%)の減少となっている。

その内容は表3に示すとおり、総務費34,429,188円増加しているが、事業費で544,681,192円、市債元利償還金の公債費で903,297,170円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額124,200,000円の内訳は、全額が事業費(公共下水道築造事業)である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は36,000,310,129円となっている。

表3 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	606,980,563	12.8	572,551,375	9.3	34,429,188	6.0
事業費	536,731,985	11.3	1,081,413,177	17.6	544,681,192	50.4
公債費	3,593,785,067	75.9	4,497,082,237	73.1	903,297,170	20.1
合計	4,737,497,615	100.0	6,151,046,789	100.0	1,413,549,174	23.0

むすび

本年度の決算額は、歳入及び歳出が4,737,497,615円の同額で決算されおり、前年度と比較すると1,413,549,174円(22.9%)の減となっている。これは、歳入で市債1,272,400,000円(39.9%)、歳出で公債費903,297,170円(20.1%)それぞれ減となったことによるものである。歳入の市債の減は、借換債と事業費の減に伴うもので、歳出の公債費の減は、借換債の減とこれまでの借換による平準化が進んだためのものである。

本年度の使用量は、前年度と比較すると11千 m^3 (0.19%)増の5,663千 m^3 で、使用料は平成20年度の料金改定が全面的に反映し、51,860,436円(3.9%)増の1,367,347,045円となっている。

しかし、今後の使用量の見通しを見ると、面積の整備率が89.2%、人口普及率及び水洗化率が98.0%を超えた整備がなされていること、人口の減少、節水意識の浸透などにより使用量の増は期待できないことから、収入未済の解消などの歳入確保に努めるとともに、経費の削減に一層の努力を期待するものである。

(5) 公共駐車場事業特別会計

実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	15,508,000	13,007,035	14,073,059	1,066,024	83.87
歳 出	15,508,000	13,007,035	14,073,059	1,066,024	83.87
差 引	0	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成21年度		15,508,000	13,007,035	13,007,035	0	0	100.00
平成20年度		14,080,000	14,073,059	14,073,059	0	0	100.00
21 対 20	増減額	1,428,000	1,066,024	1,066,024	0	0	-
	増減率	10.1	7.6	7.6	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると1,066,024円(7.6%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり、使用料及び手数料で994,880円、諸収入で71,144円それぞれ減収となったことによるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年度	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料		12,833,720	98.7	13,828,600	98.3	994,880	7.2
諸 収 入		173,315	1.3	244,459	1.7	71,144	29.1
合 計		13,007,035	100.0	14,073,059	100.0	1,066,024	7.6

中央公共駐車場利用料金収入の状況及び利用台数の推移は、表2～3のとおりである。

表2 中央公共駐車場利用料金収入の状況

(単位：円)

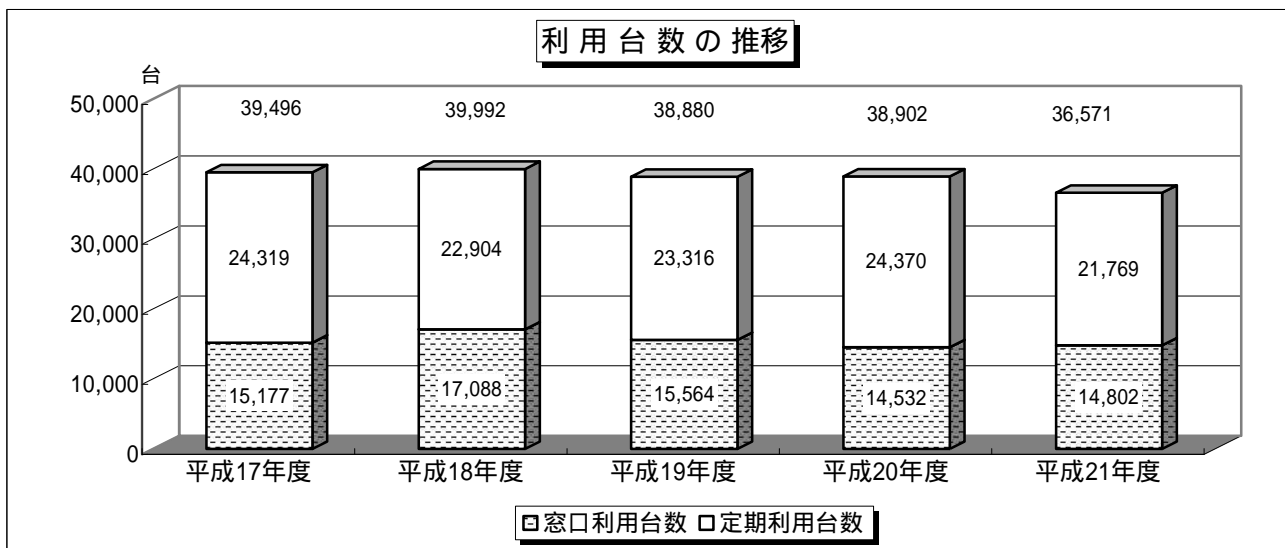
区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減額
窓口利用料金収入	4,625,340	4,100,600	4,213,720	113,120
定期利用料金収入	9,362,000	9,728,000	8,620,000	1,108,000
合 計	13,987,340	13,828,600	12,833,720	994,880

表3 中央公共駐車場利用台数の状況

(単位：台、%)

区分 \ 年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減数
利 用 別	窓口利用台数	15,564	14,532	14,802	270
	定期利用台数	23,316	24,370	21,769	2,601
	合 計	38,880	38,902	36,571	2,331
す う 勢 比 率	窓口利用台数	100.0	93.4	95.1	
	定期利用台数	100.0	104.5	93.4	
	合 計	100.0	100.1	94.1	

(注) すう勢比率は平成19年度を基準年度とした。



歳 出

(単位：円、%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度			15,508,000	13,007,035	2,499,000	1,965	83.87
平成20年度			14,080,000	14,073,059	0	6,941	99.95
21 対 20	増減額		1,428,000	1,066,024	2,499,000	4,976	-
	増減率		10.1	7.6	皆 増	71.7	-

予算現額 15,508,000 円に対し決算額 13,007,035 円、執行率 83.87%、翌年度繰越額 2,499,000 円、不用額 1,965 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると 1,066,024 円 (7.6%) 減少した。その内容は表 4 に示すとおり、事業費 36,238 円増加したが、諸支出金 1,102,262 円が減少となったことによるものである。

翌年度繰越額 2,499,000 円の内訳は、全額が事業費 (公共駐車場耐震診断事業) である。

表 4 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度	款名	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	事業費	8,212,271	63.1	8,176,033	58.1	36,238	0.4
	諸支出金	4,794,764	36.9	5,897,026	41.9	1,102,262	18.7
	合 計	13,007,035	100.0	14,073,059	100.0	1,066,024	7.6

む す び

本年度の決算額は歳入歳出とも 13,007,035 円の同額で決算されている。

駐車場利用台数は前年度と比較すると全体で 2,331 台 (6.0%) 減少した 36,571 台となっている。内容をみると窓口利用台数は 1.9% 増加の 14,802 台、定期利用台数は 10.7% 減少の 21,769 台と大幅な減少となっており、22,000 台を下回るのは平成では初めてのことである。

歳入の決算額は 13,007,035 円で、前年度に比べ 1,066,024 円 (7.6%) の減で、これは定期利用料金収入の減によるものである。

収入から事業費を差引いた営業収支は前年度より 1,102,262 円 (18.7%) 減収の 4,794,764 円の黒字決算となっている。黒字決算は平成 18 年度から引き続くものであり、今後とも、健全経営を維持されるよう期待するものである。

(6) 老人保健医療事業特別会計

実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算されたが、前年度に引き続き大幅な減となっている。これは、後期高齢者医療制度への移行によるものである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	11,877,000	11,871,628	552,479,361	540,607,733	99.95
歳出	11,877,000	11,871,628	552,479,361	540,607,733	99.95
差引	0	0	0	0	-

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
平成21年度	11,877,000	11,871,628	11,871,628	0	0	100.00	
平成20年度	552,487,000	552,479,361	552,479,361	0	0	100.00	
21 対 20	増減額	540,610,000	540,607,733	540,607,733	0	0	-
	増減率	97.9	97.9	97.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると540,607,733円(97.9%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり支払基金交付で299,381,367円、国庫支出金で171,311,699円、県支出金で42,900,642円などそれぞれが大幅な減収となったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	134,142	1.1	299,515,509	54.2	299,381,367	100.0
国庫支出金	9,980,848	84.1	181,292,547	32.8	171,311,699	94.5
県支出金	0	0.0	42,900,642	7.8	42,900,642	皆減
繰入金	566,517	4.8	22,792,486	4.1	22,225,969	97.5
諸収入	1,190,121	10.0	5,978,177	1.1	4,788,056	80.1
合計	11,871,628	100.0	552,479,361	100.0	540,607,733	97.9

歳 出

(単位：円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
年度						
平成21年度		11,877,000	11,871,628	0	5,372	99.95
平成20年度		552,487,000	552,479,361	0	7,639	99.99
21 対 20	増減額	540,610,000	540,607,733	0	2,267	-
	増減率	97.9	97.9	-	29.7	-

予算現額 11,877,000 円に対し、決算額は 11,871,628 円、執行率 99.95%、不用額 5,372 円で決算されている。決算額を前年度と比較すると 540,607,733 円(97.9%)と大幅に減少している。その内容は表 2 に示すとおり、医療諸費が大幅に減少したことによるものである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成21年度		平成 20 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	384,142	3.2	5,679,100	1.0	5,294,958	93.2
医 療 諸 費	90,127	0.8	546,115,066	98.9	546,024,939	100.0
諸 支 出 金	11,397,359	96.0	685,195	0.1	10,712,164	1,563.4
合 計	11,871,628	100.0	552,479,361	100.0	540,607,733	97.9

む す び

本年度の決算額は歳入歳出同額 11,871,628 円で決算されている。決算額は、前年度に比べ 540,607,733 円(99.95%)減少している。

本事業会計は、前年度に引き続き後期高齢者医療事業への移行に伴う整理期間である。今後も適正な事務執行を期待するものである。

(7) 漁業集落排水事業特別会計

実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	32,800,000	32,771,431	155,449,386	122,677,955	99.91
歳 出	32,800,000	32,771,431	155,449,386	122,677,955	99.91
差 引	0	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成21年度		32,800,000	32,795,431	32,771,431	0	24,000	99.92
平成20年度		155,454,000	155,449,386	155,449,386	0	0	100.00
21 対 20	増減額	122,654,000	122,653,955	122,677,955	0	24,000	-
	増減率	78.9	78.9	78.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると122,677,955円(78.9%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり、県支出金、市債が減少したことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款 名	平 成 2 1 年 度		平 成 2 0 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	4,416,000	13.5	48,000	0.0	4,368,000	9,100.0
使用料及び手数料	3,486,336	10.6	2,490,720	1.6	995,616	40.0
県 支 出 金	13,550,000	41.3	63,100,000	40.6	49,550,000	78.5
繰 入 金	11,319,095	34.5	13,710,666	8.8	2,391,571	17.4
市 債	0	-	76,100,000	49.0	76,100,000	皆減
合 計	32,771,431	100.0	155,449,386	100.0	122,677,955	78.9

歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年 度						
平成21年度		32,800,000	32,771,431	0	28,569	99.91
平成20年度		155,454,000	155,449,386	0	4,614	99.99
21 対 20	増減額	122,654,000	122,677,955	0	23,955	-
	増減率	78.9	78.9	-	519.2	-

予算現額 32,800,000 円に対し、決算額 32,771,431 円、執行率 99.91%、不用額 28,569 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、122,677,955 円(78.9%)の減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり、総務費と諸支出金が増加したが、事業費などが減少したことによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 224,167,176 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	8,208,640	25.1	6,954,921	4.5	1,253,719	18.0
事 業 費	0	-	139,200,000	89.5	139,200,000	皆減
公 債 費	8,825,972	26.9	9,294,465	6.0	468,493	5.0
諸 支 出 金	15,736,819	48.0	0	-	15,736,819	皆増
合 計	32,771,431	100.0	155,449,386	100.0	122,677,955	78.9

む す び

本年度の決算額は歳入歳出同額の 32,771,431 円で決算されている。決算額は、前年度に比べ 122,677,955 円(78.9%)の減少となっているが、これは野々島地区での排水施設整備が平成 20 年度で完了したことによるものである。

使用料と維持管理費(総務費)を見ると、収入は 3,486,336 円で前年度より 995,616 円(40.0%)円増となったが、費用は 8,208,640 円で前年度より 1,253,719 円(18.0%)増となっている。これは、平成 21 年 4 月から野々島地区での汚水処理が開始されたことによるものである。

収入の根幹である世帯数と人口を 5 年前の平成 17 年度と比較すると、平成 17 年度末の野々島地区と寒風沢地区の世帯数は 129 世帯が 124 世帯に、人口は 313 人が 272 人に減少している。このことから、今後の使用料の増は期待できないため、より効率的な施設の維持管理を望むものである

(8) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	25,802,000	25,529,323	307,970,666	282,441,343	98.94
歳出	25,802,000	25,529,323	307,970,666	282,441,343	98.94
差引	0	0	0	0	-

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成21年度	25,802,000	25,529,323	25,529,323	0	0	100.00
平成20年度	307,971,000	307,970,666	307,970,666	0	0	100.00
21 対 20	増減額 282,169,000	282,441,343	282,441,343	0	0	-
	増減率 91.6	91.7	91.7	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、282,441,343円(91.7%)の減収となっている。その内容は表1のとおり繰入金で38,718,086円、市債で278,300,000円減少したことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款名 年度	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰入金	3,829,323	15.0	7,970,666	2.6	4,141,343	52.0
市債	21,700,000	85.0	300,000,000	97.4	278,300,000	92.8
合計	25,529,323	100.0	307,970,666	100.0	282,441,343	91.7

歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
平成21年度		25,802,000	25,529,323	0	272,677	98.94
平成20年度		307,971,000	307,970,666	0	334	99.99
21 対 20	増減額	282,169,000	282,441,343	0	272,343	-
	増減率	91.6	91.7	-	81,539.8	-

予算現額 25,802,000 円に対し、決算額 25,529,323 円、執行率 98.94%、不用額 272,677 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると、その内容は表 2 に示すとおり公債費で増加したが、事業費で減少したことによるものである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	-	0	-	0	-
公債費	3,608,588	14.1	0	-	3,608,588	皆増
事業費	21,920,735	85.9	307,970,666	100.0	286,049,931	92.9
合計	25,529,323	100.0	307,970,666	100.0	282,441,343	91.7

む す び

本年度の決算額は歳入歳出同額の 25,529,323 円で決算されている。本年度の事業費の内容は、宮町 1 号線他道路整備事業に伴う道路用地の取得 8 件 15,739,417 円と取得に伴う移転補償 8 件 6,052,919 円などである。

(9) 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引額 1,278,548 円の黒字を生じ、全額基金に繰入され決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	3,957,600,000	3,958,651,446	3,801,934,332	156,717,114	100.02
歳 出	3,957,600,000	3,957,372,898	3,799,876,607	157,496,291	99.99
差 引	0	1,278,548	2,057,725	779,177	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成21年度	3,957,600,000	4,020,799,373	3,958,651,446	17,561,624	45,363,090	98.45
	平成20年度	3,800,154,000	3,863,182,058	3,801,934,332	14,877,796	46,929,933	98.41
21 対 20	増減額	157,446,000	157,617,315	156,717,114	2,683,828	1,566,843	-
	増減率	4.1	4.1	4.1	18.0	3.3	-

(注)収入済額には、還付を要する額(21年度 776,787 円、20年度 560,003 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、調定額に対する収入率は 0.04 ポイント増加した 98.45% となっており、金額では前年度より 156,717,114 円(4.1%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰入金、支払基金交付金、県支出金などが増加となったことによるものである。

不納欠損処分額は、前年度より 2,683,828 円(18.0%)増の 17,561,624 円で、滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、前年度より 1,566,843 円(3.3%)減の 45,363,090 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 21,767,766 円、滞納繰越分 23,595,324 円となっている。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	721,392,532	18.2	718,605,158	18.9	2,787,374	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	176,100	0.0	191,600	0.0	15,500	8.1
国 庫 支 出 金	913,282,840	23.1	896,138,818	23.6	17,144,022	1.9
支 払 基 金 交 付 金	1,129,780,000	28.5	1,095,339,645	28.8	34,440,355	3.1
県 支 出 金	557,614,279	14.1	529,468,566	13.9	28,145,713	5.3
財 産 収 入	472,999	0.0	630,754	0.0	157,755	25.0
繰 入 金	632,283,948	16.0	558,962,910	14.7	73,321,038	13.1
諸 収 入	3,648,748	0.1	2,596,881	0.1	1,051,867	40.5
合 計	3,958,651,446	100.0	3,801,934,332	100.0	156,717,114	4.1

歳 出

(単位：円、%)

年度 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		3,957,600,000	3,957,372,898	0	227,102	99.99
平成20年度		3,800,154,000	3,799,876,607	0	277,393	99.99
21 対 20	増減額	157,446,000	157,496,291	0	50,291	-
	増減率	4.1	4.1	-	18.1	-

予算現額 3,957,600,000 円に対して、決算額は 3,957,372,898 円、執行率 99.99%、不用額 277,102 円で決算されている。

支出額を前年度と比較すると 157,496,291 円(4.1%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、基金積立金で 120,887,388 円、総務費で 17,326,254 円などが減少したが、介護給付費で 270,435,297 円、諸支出金で 25,781,619 円などが増加したことによるものである。

表 2

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	61,785,697	1.5	79,111,951	2.1	17,326,254	21.9
介護給付費	3,746,337,146	94.7	3,475,901,849	91.5	270,435,297	7.8
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	686,697	0.0	686,697	皆減
基金積立金	472,999	0.0	121,360,387	3.2	120,887,388	99.6
地域支援事業費	86,797,800	2.2	86,618,086	2.3	179,714	0.2
諸支出金	61,979,256	1.6	36,197,637	0.9	25,781,619	71.2
合計	3,957,372,898	100.0	3,799,876,607	100.0	157,496,291	4.1

介護保険サービスの利用状況を示す介護給付費 3,746,337,146 円の内訳は表3のとおりである。

表 3

介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種別	区分	平成21年度		平成20年度		前年度比較増減		
		延件数	給付額	延件数	給付額	延件数	給付額	
居 宅 介 護	訪問介護	8,214	429,501,488	8,047	400,700,879	167	28,800,609	
	訪問入浴介護	1,075	49,228,881	1,029	44,592,116	46	4,636,765	
	訪問看護	2,257	81,841,699	2,311	83,203,841	54	1,362,142	
	訪問リハビリ テーション	334	10,471,649	271	6,802,470	63	3,669,179	
	居宅療養管理指導	3,151	18,229,180	2,848	16,371,340	303	1,857,840	
	通 所	介護サービス	9,394	545,293,563	8,433	471,020,428	961	74,273,135
		リハビリ テーション	3,524	211,633,900	3,598	211,499,175	74	134,725
	介 護	短期入所生活介護	2,683	193,218,283	2,528	200,749,293	155	7,531,010
		福祉用具貸与	8,187	100,738,587	7,694	96,485,573	493	4,253,014
		福祉用具購入費	206	5,587,317	199	5,081,492	7	505,825
		住宅改修費	139	13,150,054	134	12,765,651	5	384,403
		特定施設入居 者生活介護	453	70,848,898	498	70,396,200	45	452,698
小計		39,617	1,729,743,499	37,590	1,619,668,458	2,027	110,075,041	

地域密着型	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知対応型通所介護	494	39,491,118	455	38,139,573	39	1,351,545
	小規模多機能型 居宅介護	232	51,736,959	245	50,911,056	13	825,903
	認知対応型 共同生活介護	988	231,531,157	887	197,106,292	101	34,424,865
	特定施設入居 者生活介護	0	0	0	0	0	0
	介護老人福祉施設	339	84,777,363	189	38,298,510	150	46,478,853
	小計	2,053	407,536,597	1,776	324,455,431	277	83,081,166
施設介護	介護老人福祉施設	1,461	347,205,600	1,537	351,010,982	76	3,805,382
	介護老人保健施設	3,146	821,562,317	3,189	795,347,146	43	26,215,171
	介護療養型医療施設	181	49,738,815	154	42,469,586	27	7,269,229
	小計	4,788	1,218,506,732	4,880	1,188,827,714	92	29,679,018
居宅介護支援(計画)		17,559	206,584,982	16,899	180,268,499	660	26,316,483
高額介護サービス費		5,308	53,771,213	4,906	46,395,917	402	7,375,296
高額医療合算介護サービス費		159	5,818,553	0	0	159	5,818,553
審査支払手数料		62,994	4,409,580	60,303	4,221,210	2,691	188,370
特定入居者介護サービス費		3,780	119,965,990	4,882	112,064,620	1,102	7,901,370
合計		136,258	3,746,337,146	131,236	3,475,901,849	5,022	270,435,297

表4 要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

種別	区分	申請件数			認定件数			却下・取下げ			非該当		
		21年度	20年度	増減数	21年度	20年度	増減数	21年度	20年度	増減数	21年度	20年度	増減数
新規申請	1号被保険者	538	520	18	499	486	13	44	44	0	11	4	7
	2号被保険者	30	23	7	28	14	14	2	2	0	0	0	0
更新申請	1号被保険者	2,025	2,092	67	1,967	2,058	91	48	55	7	3	0	3
	2号被保険者	79	87	8	76	71	5	1	3	2	0	0	0
区分変更申請	1号被保険者	171	161	10	145	144	1	19	15	4	0	0	0
	2号被保険者	7	8	1	7	3	4	0	0	0	0	0	0
合計	1号被保険者	2,734	2,773	39	2,611	2,688	77	111	114	3	14	4	10
	2号被保険者	116	118	2	111	88	23	3	5	2	0	0	0
	計	2,850	2,891	41	2,722	2,776	54	114	119	5	14	4	10

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

表 5

平成 21 年度末認定者数内訳

(単位：人)

種 別	要 支 援		要 介 護					合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者	166	254	428	450	356	363	294	2,311
2号被保険者	4	10	9	22	15	11	16	87
合 計	170	264	437	472	371	374	310	2,398

【介護サービス事業勘定】

実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	8,448,000	8,442,589	8,185,440	257,149	99.94
歳 出	8,448,000	8,442,589	8,185,440	257,149	99.94
差 引	0	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成21年度		8,448,000	8,442,589	8,442,589	0	0	100.00
平成20年度		8,191,000	8,185,440	8,185,440	0	0	100.00
21 対 20	増減額	257,000	257,149	257,149	0	0	-
	増減率	3.1	3.1	3.1	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で 257,149 円(3.1%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、サービス収入で減収となったが、繰入金で増収となったことによるものである。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	3,647,920	43.2	3,955,500	48.3	307,580	7.8
繰入金	4,794,669	56.8	4,229,940	51.7	564,729	13.4
合計	8,442,589	100.0	8,185,440	100.0	257,149	3.1

サービス収入の内訳は、居宅支援サービス計画費収入で新規 33 件 232,480 円、継続 831 件 3,415,440 円である。

歳 出

(単位：円、%)

年度 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		8,448,000	8,442,589	0	5,411	99.94
平成20年度		8,191,000	8,185,440	0	5,560	99.93
21 対 20	増減額	257,000	257,149	0	149	-
	増減率	3.1	3.1	-	2.7	-

予算現額 8,448,000 円に対して、決算額は 8,442,589 円、執行率 99.94%、不用額 5,411 円で決算されている。

支出額を前年度と比較すると、257,149 円(3.1%)増加している。その内訳は表 2 に示すとおり、総務費で 95,043 円減少したが、事業費で 352,192 円増加ことによるものである。

表 2

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,581,428	66.1	5,676,471	69.3	95,043	1.7
事業費	2,861,161	33.9	2,508,969	30.7	352,192	14.0
合計	8,442,589	100.0	8,185,440	100.0	257,149	3.1

む す び

保険事業勘定の本年度の歳入は前年度と比較して 156,717,114 円(4.1%)増収の 3,958,651,446 円で、歳出は 157,496,291 円(4.1%)増加の 3,957,372,898 円となり、1,278,548 円の黒字決算となった。しかし、単年度収支、基金積立金、基金取り崩しを考慮した実質単年度収支では、57,108,276 円の赤字決算となっている。

歳入の状況を見ると、収入率は 98.45%と前年度より 0.04 ポイント上昇し、収入未済額は 1,566,843 円(3.3%)減少した 45,363,090 円となっている。また、不納欠損額では 2,683,828 円(18.0%)増加し 17,561,624 円となっている。

本年度の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 68 人(2.9%)増えた 2,398 人となり、介護給付費は対前年度に比べ 270,435,297 円(7.8%)増加した 3,746,337,146 円となっている。また 5 年前の平成 17 年と比較すると、要介護(要支援)認定者数は 68 人(2.9%)増えているが、認定者の内訳では、要介護 1 で 428 人少なくなったが、要介護 4 で 84 人、要介護 5 で 61 人増えたことなどにより介護給付費は 590,750,764 円(18.7%)と大幅に増加している。

本会計の運営は、高齢化が進んでいることにより今後もさらに介護給付費の増加が予測されることから、収入の確保に向けた努力と健康づくりや介護予防事業の推進を望むものである。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出同額で決算されている。

(10) 土 地 区 画 整 理 事 業

実 質 収 支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 693,000 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	493,175,000	493,174,040	413,565,438	79,608,602	99.99
歳 出	493,175,000	492,481,040	397,765,708	94,715,332	99.85
差 引	0	693,000	15,799,730	15,106,730	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成21年度	493,175,000	493,174,040	493,174,040	0	0	100.00
	平成20年度	479,835,000	413,565,438	413,565,438	0	0	100.00
21 対 20	増減額	13,340,000	79,608,602	79,608,602	0	0	-
	増減率	2.8	19.2	19.2	-	-	-

予算現額 493,175,000 円に対し、決算額 493,174,040 円で決算されている。

決算額の内訳は表 1 に示すとおり、市債が減収となったが、国庫支出金、繰入金、繰越金で増額となっている。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫支出金	240,968,270	48.8	136,891,730	33.1	104,076,540	76.0
繰 入 金	90,606,040	18.4	62,583,708	15.1	28,022,332	44.8
市 債	145,800,000	29.6	213,900,000	51.7	68,100,000	31.8
繰 越 金	15,799,730	3.2	190,000	0.1	15,609,730	8,215.6
合 計	493,174,040	100.0	413,565,438	100.0	79,608,602	19.2

歳 出

(単位：円、%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度			493,175,000	492,481,040	693,000	960	99.85
平成20年度			479,835,000	397,765,708	82,068,000	1,292	82.89
21 対 20	増減額		13,340,000	94,715,332	81,375,000	332	-
	増減率		2.8	23.8	99.2	25.7	-

予算現額 493,175,000 円に対して、決算額は 492,481,040 円、執行率 99.85%となっているが、翌年度予算繰越額(繰越明許費)693,000 円が生じ、960 円の不用額で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 94,715,332 円(23.8%)減となっている。その内容は表 2 に示すとおりである。

翌年度繰越額 693,000 円の内訳は、全額が事業費の土地区画整理事業である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 1,957,423,971 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度	平成 21 年度		平成 20 年度		前 年 度 比 較	
	款 名	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
事業費	409,475,000	83.1	357,832,000	90.0	51,643,000	14.4
公債費	83,006,040	16.9	39,933,708	10.0	43,072,332	107.9
合計	492,481,040	100.0	397,765,708	100.0	94,715,332	23.8

む す び

本年度の決算額は、翌年度へ繰越すべき財源 693,000 円を控除して歳入歳出同額で決算されている。

歳入の決算額は 493,174,040 円で、前年度に比べ 79,608,602 円(19.2%)の増となり、歳出は 492,481,040 円で、前年度に比べ 94,715,332 円(23.8%)の増となっている。その主な原因を前年度と比較すると、歳入は国庫支出金 104,076,540 円(76%)の増、歳出は事業費 51,643,000 円(14.4%)増である。

なお、事業費の主なものは、海辺の賑わい地区の区画整理事業に伴う移転補償である。

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 10,505,200 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	543,738,000	554,088,070	520,630,598	33,457,472	101.90
歳 出	543,738,000	543,582,870	510,956,198	32,626,672	99.97
差 引	0	10,505,200	9,674,400	830,800	-

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成21年度		543,738,000	559,603,070	554,088,070	0	5,881,800	99.01
平成20年度		516,153,000	523,848,398	520,630,598	0	3,724,400	99.39
21 対 20	増減額	27,585,000	35,754,672	33,457,472	0	2,157,400	-
	増減率	5.3	6.8	6.4	-	57.9	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(21年度 366,800円、20年度 506,600円)が含まれている。

予算現額 543,738,000 円に対し、決算額 554,088,070 円で決算されている。

決算額の内訳は、表 1 に示すとおりである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成 21 年度		平成20年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	414,513,900	74.8	402,081,200	77.2	12,432,700	3.1
使用料及び手数料	205,700	0.0	149,900	0.0	55,800	37.2
繰入金	124,505,570	22.5	117,944,498	22.7	6,561,072	5.6
繰越金	9,674,400	1.8	0	-	9,674,400	皆増
諸収入	1,500	0.0	455,000	0.1	453,500	99.7
国庫補助金	5,187,000	0.9	0	-	5,187,000	皆増
合 計	554,088,070	100.0	520,630,598	100.0	33,457,472	6.4

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度		543,738,000	543,582,870	0	155,130	99.97
平成20年度		516,153,000	510,956,198	5,187,000	9,802	98.99
21 対 20	増減額	27,585,000	32,626,672	5,187,000	145,328	-
	増減率	5.3	6.4	皆 減	1,482.6	-

予算現額 543,738,000 円に対し、決算額は 543,582,870 円、執行率 99.97%、不用額 155,130 円で決算されている。その内容は表 2 に示すとおりである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成 21 年度		平成 20 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	35,106,159	6.4	31,011,230	6.1	4,094,929	13.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	508,068,911	93.5	479,944,968	93.9	28,123,943	5.9
諸 支 出 金	407,800	0.1	0	-	407,800	皆 増
合 計	543,582,870	100.0	510,956,198	100.0	32,626,672	6.4

む す び

本年度の決算額は、歳入は前年度より 33,457,472 円 (6.4%) 増収の 554,088,070 円、歳出は 32,626,672 円 (6.4%) 増加の 543,582,870 円で、収支差引で 10,505,200 円の黒字で決算されている。この黒字は、保険料の徴収した年度と、広域連合に納付する年度にずれがあるために生じたものである。